

# 財務状況把握の結果概要

(対象年度: 令和4年度)

九州財務局理財部融資課

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	荒尾市

## ◆基本情報

財政力指数	0.48	標準財政規模(百万円)	12,337
R6.1.1人口(人)	49,641	令和4年度職員数(人)	350
面積(Km <sup>2</sup> )	57.37	人口千人当たり職員数(人)	7.1

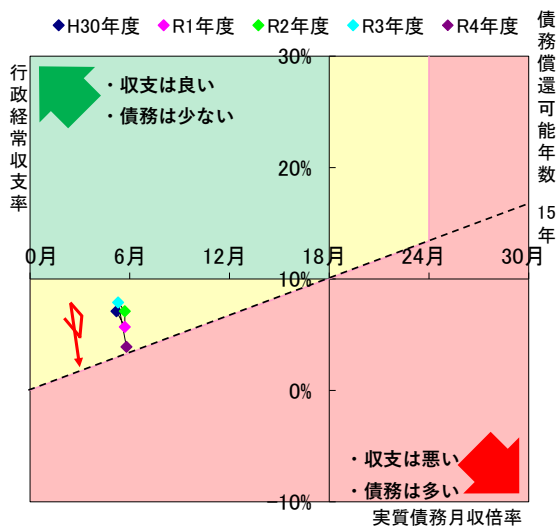
## ◆国勢調査情報

(単位:千人)

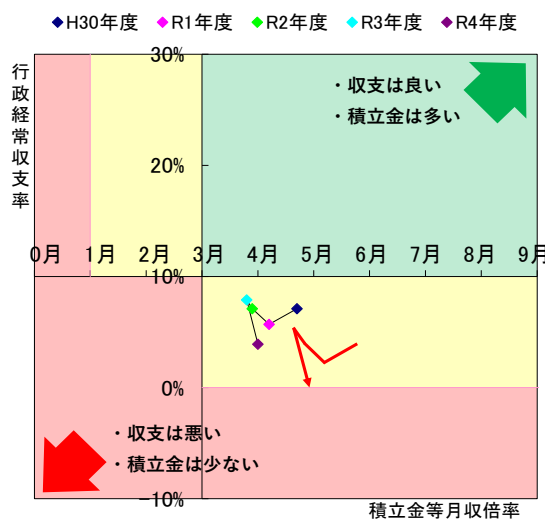
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	55.3	7.3	13.2%	32.3	58.4%	15.7	28.4%	1.0	4.5%	6.3	27.8%	15.3	67.7%
H27年	53.4	6.8	12.8%	29.1	54.6%	17.4	32.6%	1.0	4.3%	6.1	27.6%	15.1	68.1%
R2年	50.8	6.4	12.6%	26.2	51.5%	18.3	36.0%	0.9	3.9%	6.4	27.9%	15.7	68.2%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

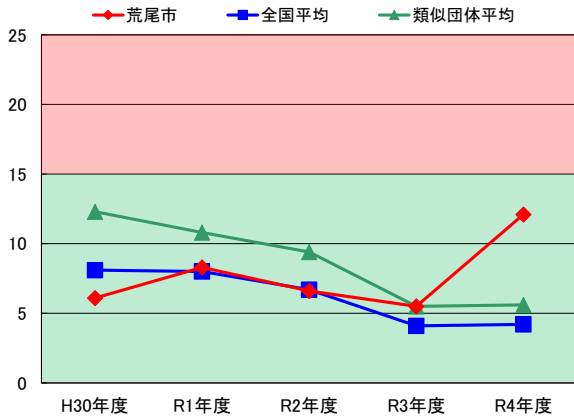
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	6.1年	8.3年	6.6年	5.5年	<b>12.1年</b>
実質債務月収倍率	5.2月	5.7月	5.7月	5.3月	<b>5.8月</b>
積立金等月収倍率	4.7月	4.2月	3.9月	3.8月	<b>4.0月</b>
行政経常収支率	7.1%	5.7%	7.1%	7.9%	3.9%

類似団体区分
都市Ⅱ-3

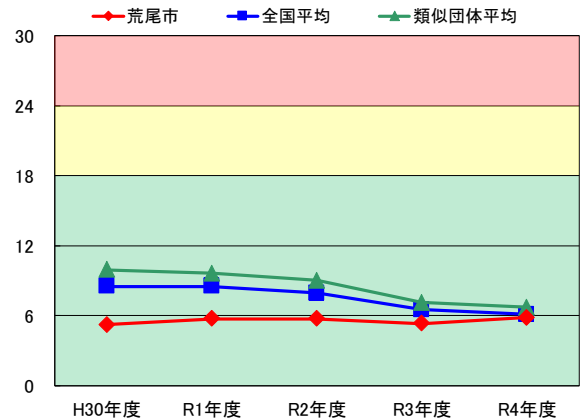
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
5.6年	4.2年	4.2年
6.7月	6.1月	7.5月
4.1月	7.5月	7.9月
10.9%	13.9%	17.0%

※平均値は、いずれもR4年度

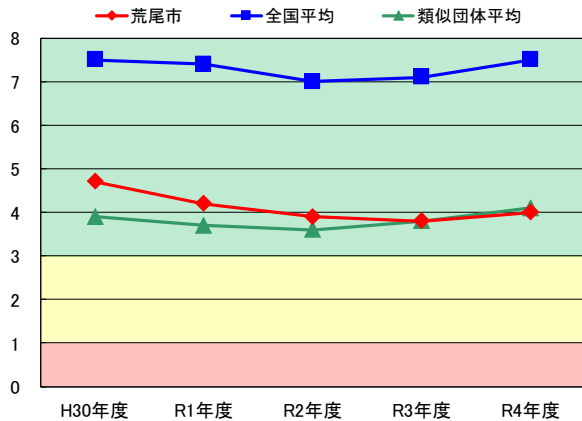
債務償還可能年数 5か年推移 (単位:年)



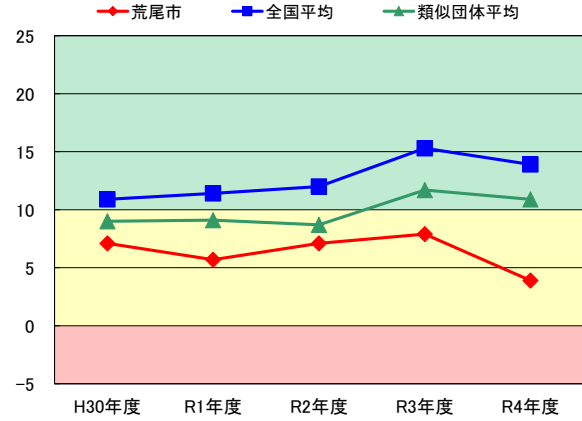
実質債務月収倍率 5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率 5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率 5か年推移 (単位:%)



<参考指標>

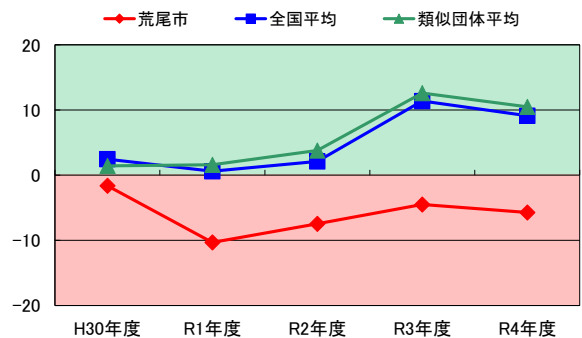
診断基準	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

(R4年度)

健全化判断比率	荒尾市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.02%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.02%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>53.4%</b>	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支) 5か年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

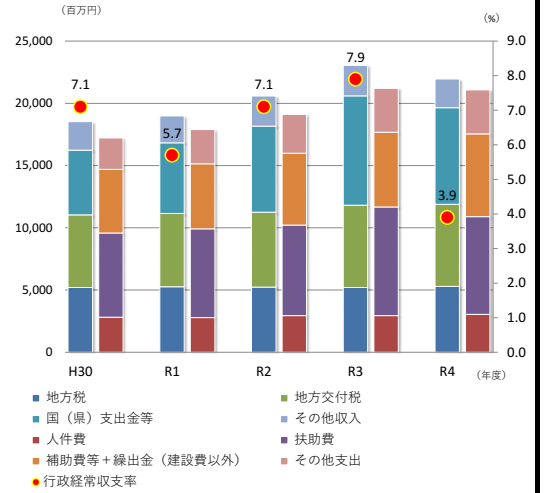
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

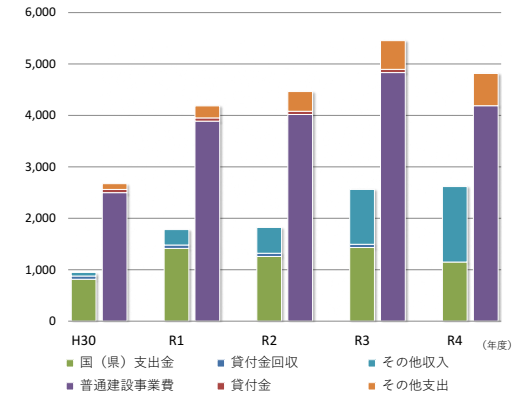
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R4年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	5,206	5,259	5,237	5,200	<b>5,298</b>	24.1%	10,431	38.1%
地方譲与税・交付金	1,191	1,157	1,342	1,534	<b>1,523</b>	6.9%	2,264	8.3%
地方交付税	5,838	5,899	6,020	6,622	<b>6,591</b>	30.0%	4,728	17.3%
国(県)支出金等	5,192	5,675	6,901	8,770	<b>7,755</b>	35.3%	8,653	31.6%
分担金及び負担金・寄附金	383	283	383	231	<b>122</b>	0.6%	424	1.5%
使用料・手数料	572	571	544	546	<b>537</b>	2.4%	451	1.6%
事業等収入	149	140	150	139	<b>122</b>	0.6%	443	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>18,531</b>	<b>18,984</b>	<b>20,578</b>	<b>23,042</b>	<b>21,947</b>	100.0%	<b>27,394</b>	100.0%
人件費	2,810	2,793	2,942	2,942	<b>3,051</b>	13.9%	4,571	16.7%
物件費	2,184	2,414	2,754	3,193	<b>3,151</b>	14.4%	4,870	17.8%
維持補修費	219	226	252	248	<b>292</b>	1.3%	302	1.1%
扶助費	6,778	7,116	7,279	8,728	<b>7,849</b>	35.8%	7,971	29.1%
補助費等	2,580	2,647	3,146	3,342	<b>3,975</b>	18.1%	3,989	14.6%
繰出金(建設費以外)	2,523	2,582	2,629	2,664	<b>2,668</b>	12.2%	2,540	9.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	119	108	99	88	<b>85</b>	0.4%	91	0.3%
<b>行政経常支出</b>	<b>17,213</b>	<b>17,886</b>	<b>19,101</b>	<b>21,205</b>	<b>21,071</b>	96.0%	<b>24,335</b>	88.8%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,317</b>	<b>1,097</b>	<b>1,477</b>	<b>1,837</b>	<b>877</b>	4.0%	<b>3,059</b>	11.2%
特別収入	201	200	5,678	584	<b>677</b>		313	
特別支出	74	32	5,357	66	<b>10</b>		72	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,444</b>	<b>1,266</b>	<b>1,798</b>	<b>2,355</b>	<b>1,544</b>		<b>3,299</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	815	1,416	1,257	1,432	<b>1,151</b>	44.0%	781	40.2%
分担金及び負担金・寄附金	31	147	221	450	<b>561</b>	21.4%	313	16.1%
財産売却収入	5	23	1	186	<b>523</b>	20.0%	125	6.4%
貸付金回収	63	64	64	64	—	0.0%	159	8.2%
基金取崩	34	130	279	429	<b>382</b>	14.6%	563	29.0%
<b>投資収入</b>	<b>948</b>	<b>1,780</b>	<b>1,822</b>	<b>2,560</b>	<b>2,617</b>	100.0%	<b>1,941</b>	100.0%
普通建設事業費	2,498	3,888	4,017	4,832	<b>4,188</b>	160.0%	3,112	160.3%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	21	1.1%
投資及び出資金	—	—	30	—	—	0.0%	88	4.6%
貸付金	63	64	66	64	—	0.0%	145	7.5%
基金積立	114	234	352	557	<b>628</b>	24.0%	917	47.2%
<b>投資支出</b>	<b>2,674</b>	<b>4,186</b>	<b>4,464</b>	<b>5,453</b>	<b>4,816</b>	184.0%	<b>4,284</b>	220.7%
<b>投資収支</b>	<b>▲1,726</b>	<b>▲2,406</b>	<b>▲2,643</b>	<b>▲2,893</b>	<b>▲2,199</b>	▲84.0%	<b>▲2,343</b>	▲120.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,617 (659)	1,969 (508)	2,382 (499)	2,404 (483)	<b>2,066</b> (189)	100.0%	1,667 (278)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,617</b>	<b>1,969</b>	<b>2,382</b>	<b>2,404</b>	<b>2,066</b>	100.0%	<b>1,667</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,477 (686)	1,488 (701)	1,482 (711)	1,512 (751)	<b>1,576</b> (775)	76.3%	2,440 (1,012)	146.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,477</b>	<b>1,488</b>	<b>1,482</b>	<b>1,512</b>	<b>1,576</b>	76.3%	<b>2,440</b>	146.4%
<b>財務収支</b>	<b>140</b>	<b>481</b>	<b>901</b>	<b>891</b>	<b>490</b>	23.7%	<b>▲773</b>	▲46.4%
<b>収支合計</b>	<b>▲141</b>	<b>▲658</b>	<b>56</b>	<b>354</b>	<b>▲166</b>		<b>184</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲33</b>	<b>▲222</b>	<b>316</b>	<b>843</b>	<b>▲32</b>		<b>859</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,130 (15,240)	9,139 (15,722)	9,892 (16,622)	10,284 (17,514)	<b>10,675</b> (18,003)		15,213 (24,084)	
積立金等残高	7,258	6,703	6,832	7,314	<b>7,394</b>		9,514	

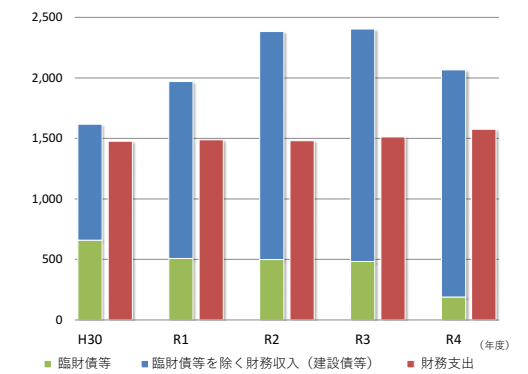
行政経常収入・支出の5か年推移



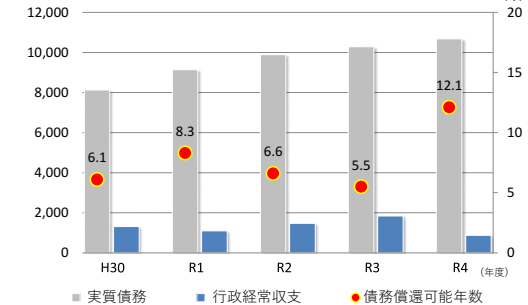
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

### 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、直近5年間に於いてほぼ横ばいであり、R4年度では5.8月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、R1年度以降から学校や防災施設に係る整備事業及び給食センター整備推進事業などの借入に伴い地方債現在高は増加したものの、R2年度以降からふるさと納税寄附金の増加などから基金に積み増したことにより積立金等残高が増加に転じたため実質債務の増加が緩やかであったことに加えて、新型コロナウイルス関連事業や物価高騰支援事業に係る国(県)支出金等の行政経常収入が増加したためと考えられる。

#### ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、直近5年間に於いて低下傾向にあり、R4年度では3.9%と診断基準(10.0%)を下回っている。他方、債務償還可能年数はR4年度では12.1年と診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、社会福祉や子育て支援助成の拡充などの扶助費及び新ごみ処理施設や給食センター協議会負担金などに係る補助費等が増加し行政経常収支率が低下したものの、上記①記載のとおり、実質債務の増加が緩やかであったことから債務償還可能年数は診断基準値以内に収まることができたためと考えられる。

### 参考 財務指標の算式

- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入
- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支

- ※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
- 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
- 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
- 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

### ●財務指標の経年推移

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
実質債務月収倍率	5.2月	5.7月	5.7月	5.3月	5.8月
行政経常収支率	7.1%	5.7%	7.1%	7.9%	3.9%
債務償還可能年数	6.1年	8.3年	6.6年	5.5年	12.1年

※診断基準(債務高水準、積立低水準、収支低水準)となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

類似団体区分	
都市Ⅱ-3 (R4年度)	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.7月	6.1月
10.9%	13.9%
5.6年	4.2年

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

### 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、直近5年間に於いてやや低下傾向にあるものの、R4年度では4.0月と診断基準(3.0月)を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、R1年度に財政調整基金の一部取崩しがあったことに加え、新型コロナウイルス関連事業や物価高騰支援事業に係る国(県)支出金等の行政経常収入が増加したため低下したものの、R2年度以降からふるさと納税寄附金の増加などから基金に積み増したことにより積立金等残高が増加に転じたため、診断基準値以上の水準を確保したためと考えられる。

#### ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

### 参考 財務指標の算式

- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)

### ●財務指標の経年推移

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
積立金等月収倍率	4.7月	4.2月	3.9月	3.8月	4.0月
行政経常収支率	7.1%	5.7%	7.1%	7.9%	3.9%

※診断基準(債務高水準、積立低水準、収支低水準)となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

類似団体区分	
都市Ⅱ-3 (R4年度)	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.1月	7.5月
10.9%	13.9%

### 3. 財務の健全性に関する事項

#### 【今後の見通し】

ヒアリング及び「財政見通し(まとめ): 策定期間R3～R8年度」により確認したストック・フロー面の方針・見通し

		科目	見通し	備考(方針など)
ストック面	地方債現在高	建設債	増加	あらお海陽スマートタウン及びウェルネス拠点施設整備や老朽化した公共施設整備などの大型事業が見込まれているため。
	積立金等残高	財政調整基金 減債基金	減少	①財政調整基金＋減債基金の合計額が20億円以上を最低限確保する。 ②前年度の決算剰余金1/2及び基金積立利子収入を積立てる。 ①を満たしている場合、②に準じる。 今後は歳入から歳出を賄えない実質収支赤字が見込まれることから、基金の取崩しが見込まれるため。
		その他特定目的基金 (ふるさと応援基金)	減少～横ばい	寄附金全額を積立て、返礼品や事務経費分及び寄附金の趣旨に応じた事業活用のために取崩す。 ふるさと納税寄附金目標額7億円を目指すものの、事業活用のために取崩すことが見込まれているため。
フロー面	行政経常収入	地方税	横ばい～減少	雇用の回復兆しなど的一方で人口減少の影響を見込んでいるため。
		地方交付税	増加	新市民病院建設などの大型建設事業に伴う公債費増加分を見込んでいるため。
		国(県)支出金	横ばい	新型コロナウイルス関連対策事業分は減少する一方で、少子高齢化に伴う扶助費などの増加分を見込んでいるため。
	行政経常支出	人件費	増加	給与改定による増加及び定年延長などにより退職者数の減少などの変動を見込んでいるため。
		物件費	微増	新型コロナウイルス関連対策事業分は減少する一方で、ふるさと納税寄附金目標額7億円相当の委託料の増加分を見込んでいるため。
		扶助費	増加	子ども医療費助成事業や第2子保育料無償化事業を主に、児童福祉費の増加を見込んでいるため。
		補助費等	微増	新型コロナウイルス関連対策事業分は減少する一方で、新市民病院建設事業分や新ごみ処理施設分の増加を見込んでいるため。

【その他の留意点】

●荒尾ウェルビーイングスマートシティの取組みと今後の財政運営全般について

令和4年度(診断基準年度)における債務償還能力及び資金繰り状況については、留意すべき状況にないと考えられる。

しかしながら、貴市の特徴として、行政経常支出のうち扶助費及び補助費等は対行政経常収入に対する割合が高い傾向にあり、「財務指標の経年推移(2ページ目)」で示しているとおり、類似団体平均と比較すると債務償還可能年数12.1年は長期化しており、行政経常収支率3.9%は低位の状況にある(図1参照)。また、各公共施設整備事業及び給食センター整備推進事業などの大型事業に伴う地方債等の借入により地方債現在高が増加し、プライマリー・バランスは5期連続で赤字となっている(図2及び2ページ目(参考指標)参照)。

※プライマリー・バランス赤字: 行政サービス提供のための経費を税収等で賄えておらず借入により賄っている状況。

そうした中、貴市は第6次荒尾市総合計画の重点戦略である「あらお未来プロジェクト」の実現のため、荒尾ウェルビーイングスマートシティの取組みを推進している(図3参照)。プロジェクトの一つである、荒尾競馬場跡地再開発事業(あらお海陽スマートタウン)は商業・住宅・観光レジャー、また、道の駅と保健・福祉・子育て支援複合施設(ウェルネス拠点施設)の整備により、定住促進、福祉の充実、企業誘致、雇用促進などの様々な課題解決を図るとともに、歳入面では関係人口創出による税収確保や、歳出面では施設等の集約化による効率化と経費削減が期待できるなど財政運営にも好循環を生み出していくものとなっている。

今後も、プロジェクト実現のための建設費やその他関連経費などの多額の歳出は、地方債等の借入や基金取崩しを活用し賄われることが見込まれているため、収支および債務の両面における財政状況に、引き続き注視する必要があると考えられる。

財政収支計画の見直しならびに事業スケジューリングによる経費平準化を図るなど、長期的な財政状況を見通しながら、健全な財政運営に取り組まれることを期待したい。

図1

R4年度の扶助費の状況

	対行政経常収入割合	住民一人当たり扶助費
荒尾市	35.8%	155.7千円
類似団体平均	29.1%	113.9千円
県内平均	27.6%	141.7千円

R4年度の補助費等の状況

	対行政経常収入割合	住民一人当たり補助費等
荒尾市	18.1%	78.9千円
類似団体平均	14.6%	57.0千円
県内平均	13.3%	68.3千円

図2

●地方債現在高及び有利子負債相当額、積立金等残高の推移 (百万円)

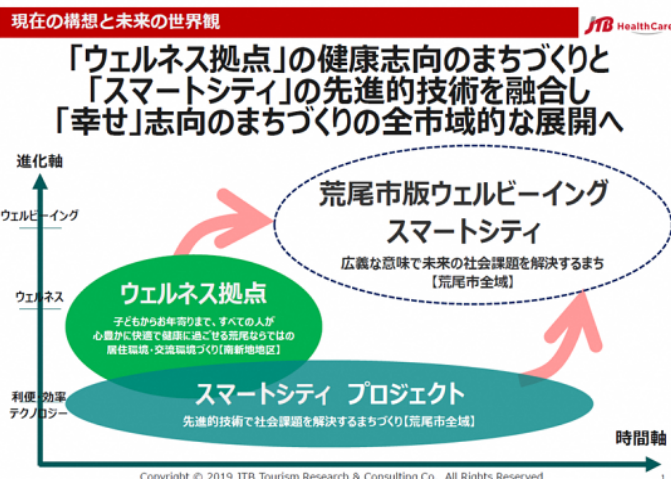
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債現在高(①)	15,240	15,722	16,622	17,514	18,003
有利子負債相当額(②)	147	120	102	84	66
積立金等残高(③)	7,258	6,703	6,832	7,314	7,394
実質債務(①+②-③)	8,130	9,139	9,892	10,284	10,675

図3

重点戦略「あらお未来プロジェクト」

- ◎こどももみんなも笑顔でいられるまちをつくる
  - ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる
  - ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる
  - ③雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる
  - ④あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる
  - ⑤先進的で持続可能なまちをつくる

引用元: 「第6次荒尾市総合計画 - 改訂版 -」



Copyright © 2019 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved

出所: あらおスマートシティ推進協議会設立総会における JTB 総合研究所の講演資料

引用元: 「荒尾ウェルビーイングスマートシティ実行計画 (令和4年7月改訂版)」

【計数補正】

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

● R2年度

(百万円)

NO.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	国庫支出金	▲ 5,187	新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、行政特別収入・支出に振替を行った。
2	行政特別収入	その他	5,187	
3	行政支出	補助費等	▲ 5,187	
4	行政特別支出	その他	5,187	

財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	6.6年	6.6年
実質債務月収倍率	4.6月	5.7月
積立金等月収倍率	3.1月	3.9月
行政経常収支率	5.7%	7.1%